

I-12 積分方程式による固有値問題

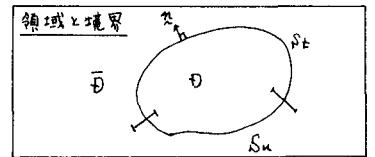
京都大学大学院 学生員 北原道弘
 京都大学工学部 正員 丹羽義次
 京都大学工学部 正員 小林昭一

弾性学における固有値問題において Helmholtz 型方程式が変数分離不可能な系に対する解法として、たとえば、変分原理、摂動法、有限要素法、積分方程式法などが考えられるが、こゝでは面内固有振動問題を取り上げ、積分方程式法により解析を行なう。この手法は場を支配する偏微分方程式を積分方程式に変換し、領域内部と境界上の未知関数を二つの積分関係式で記述するものである。境界積分方程式への変換により解くべき代数方程式は著しく低次元化されることになり数値計算上の利点は大いである。この固有値問題に対する概念は薄板固有値の決定は積分核並びにその係数にあるパラメータを含む複素超越方程式の零点を求める問題に帰着する。この点で積分方程式法の利点を引き出したことによる必然点結果であり、パラメータが陽に現れる Fredholm 型の方程式に変換した場合には領域積分が必要となる。線形等方弾性体を対象とし、楕円型方程式の線形非定常境界値問題と数値計算法を略述する。

記号の定義: $\mathbb{L} = \mathbb{L}^T + \rho \omega^2 = \lambda \nabla \nabla + \mu \nabla \nabla + \mu \nabla \nabla^T + \rho \omega^2$, $\nabla = \lambda \nabla \nabla + \mu \nabla \nabla + \mu \nabla \nabla^T$, $\nabla^T = \lambda \nabla \nabla + \mu \nabla \nabla + \mu \nabla \nabla^T$: 偏微分作用素
 $u, \sigma, \tau, \epsilon$: 変位, 応力, 単位法線, 単位体積当りの物体力ベクトル; c_L, c_T : 縦波, 横波の波速

基礎偏微分方程式と境界条件 (齊次境界値問題)

$$(1) \quad \mathbb{L}u = 0 \quad u|_S = 0 \quad x \in S_u, \quad \nabla u \cdot n|_S = 0 \quad x \in S_t$$



広義 Betti の相互作用の定理 (Green の公式)

内部 Cauchy 問題として定式化するため特性関数 $H(x) = \begin{cases} 1 & x \in D \\ 0 & x \in D^c \end{cases}$ と定義し distribution の意味における 2 階導関数の関係式 $\nabla \nabla u = \{\nabla \nabla u\} + \tau[\nabla u]_S \delta_S + \nabla(\tau[u]_S \delta_S)$ (τ は通常の意味における導関数 $[u]_S$ は曲面 S における u のジャンプの関数の跡) に注意して $H(u)$ に作用素 $\mathbb{L}$ を適用して次式を得る。

$$(2) \quad \mathbb{L}(H(u)) = H(u)[\mathbb{L}u] - (\nabla u) \cdot n \delta_S - (\nabla^T u) \delta_S = -(\nabla u) \delta_S - \nabla^T u \delta_S$$

基本特異解

(3) $\mathbb{L}^* U(x; y) = -\delta(x; y)$ U を方程式 (1) の 1 基本特異解と呼ぶ。 $\delta(x; y)$ 単位 Dirac measure Helmholtz の結果より U を求めることは $\det \mathbb{L}$ なるスカラーオペレータの解を求めること即ち Helmholtz 作用素の基本解を求める問題に帰着し 2 次元平面 $\mathbb{R}^2$ の問題に封じ込められる。

$$(4) \quad U_{ij}(x; y) = \frac{1}{2\pi} [H_0^*(z; r) \delta_{ij} + \frac{1}{r} \frac{\partial}{\partial r} \{H_0^*(z; r) - H_0^*(z; r)\}] \quad H_0^*(\omega) = \text{第 1 種 0 次 Hankel 関数} \quad z = \frac{\omega}{c_L} \quad r = |x - y|$$

広義 Somigliana 恒等式 (Green の公式)

超関数方程式 (2) が解を有するならばその解は基本特異解 U と (2) の右辺の合成積として次のように表示できる。

$$(5) \quad H(u)(x) = \mathbb{L}^* \left(\nabla^T u \right) \delta_S(x) + \mathbb{L}^* \left(\nabla u \right) \delta_S(x) = \int_S U(x; y) \cdot \tau(y) dy - \int_S T(x; y) \cdot u(y) dy$$

(6) $T_{ij}(x; y) = (\nabla^T U)_{ij}(x; y) = \frac{1}{2\pi} [(\lambda \eta_{ij} \partial_{z_k} + \mu \eta_{ik} \partial_{z_j} + \mu \eta_{jk} \partial_{z_i}) H_0^*(z; r) + \frac{1}{r} (\lambda \eta_{ij} \partial_{z_k} \partial_{z_k} + 2\mu \eta_{ik} \partial_{z_j} \partial_{z_k}) \{H_0^*(z; r) - H_0^*(z; r)\}]$: 第 2 基本特異解
 解の表示式 (5) は 物体が D に存在しない場合 領域内任意点の変位は 境界上 D の 2 つのポテンシャル密度 u と τ によって決定されなければならないことを示しており、2 つの基本解 U, T に含まれるパラメータ ω が 2 つの特定の値を

取った時、零でない未知密度を、 u, z が存在することになり、この時の ω が求める固有値となる。通常の積分方程式への移行における u, z をパラメータに対して基本解を構成したことに起因して、 γ_1, γ_2 （ここにパラメータ ω が含まれる）が2つの基本解に、いかなる形でも組み込まれた場合には注意を要する。こゝで通常行なわれる微分作用素から積分作用素への固有値問題の変換という形を避けて、境界積分方程式(5)に変換した帰結であるが、(4)の式から Hankel 関数の引数とその係数にパラメータ ω を含む超越方程式を構成している。このことは等方弾性体には2つの波が存在することの兼ね合いからある意味では問題を困難にしているが、数値計算におけるこの問題の指針は縦波、横波の波速 C_L, C_T にある。

解析と対象とする境界値問題

$$\begin{aligned} \text{CP} \quad \frac{1}{2} u(x) &= \int_{S_R} U(x; y, \pm y) dy - \int_{S_L} T(x; y, \pm y) dy \quad x \in S_L \\ 0 &= \int_{S_R} U(x; y, \pm y) dy - \int_{S_L} T(x; y, \pm y) dy \quad x \in S_U \end{aligned}$$

境界分割と代数方程式並びに数値計算法

式(7)の積分を評価するために境界を N 個に分割し次の仮定と定義を設ける

- (i) 分割要素は直線に近似。
- (ii) 未知関数(密度) u, z 並びに $n_i, r_i, \frac{dr_i}{dn_i}$ は分割要素 δe を通じて一定と仮定し、その中心 x_k の値で評価する。

x_k : 積分の円に固定された k 番目直線要素の中心 (field point)
 x_k : 積分の円に変化する (source point) k 番目直線要素の中心

この仮定のもとでは、 $k=1, 2, \dots$ の基本特異解の δe 区画積分の値は境界形状と境界上の点 x_k とで入れれば、 δe 区画の x_k 点への影響係数として、積分値が定まることとなり、数値計算上は、基本解の特異性のため、こゝでは δe 区画をさらに細分割し Cauchyの主値の意味において評価し、積分値を次のように記すことにする。

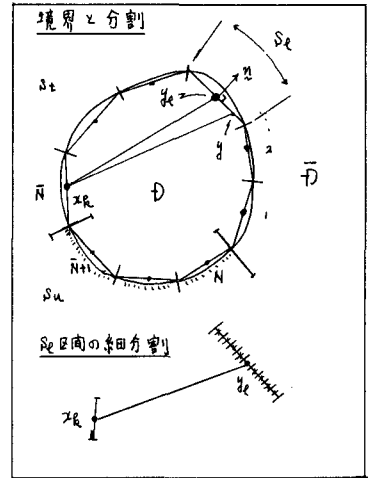
$$\bar{U}_{ij}(x_k; y_k) = \int_{\delta e} U_{ij}(x_k; y) dy \quad \bar{T}_{ij}(x_k; y_k) = - \int_{\delta e} T_{ij}(x_k; y) dy \quad \bar{T}'_{ij}(x_k; y_k) = - \int_{\delta e} T'_{ij}(x_k; y) dy - \frac{1}{2} \delta_{ij} \frac{dr_k}{dn_k}$$

各区画ごとの影響係数を $\bar{A}_{ij}$ のように定まると、境界積分方程式(7)は次のような線形同次代数方程式に導かれる。

$$\begin{aligned} \sum_{k=1}^N \bar{T}'_{ij}(x_k; y_k) u_j(y_k) + \sum_{k=N+1}^N \bar{U}_{ij}(x_k; y_k) z_j(y_k) &= 0 \quad x \in S_L \quad (k=1, 2, \dots, N) \\ \sum_{k=1}^N \bar{T}_{ij}(x_k; y_k) u_j(y_k) + \sum_{k=N+1}^N \bar{U}_{ij}(x_k; y_k) z_j(y_k) &= 0 \quad x \in S_U \quad (k=N+1, \dots, N) \end{aligned}$$

一般的にマトリックス表示すると $[A_{ij}(x_k; y_k)][u_j(y_k)] = 0$

A_{ij} のすべての要素にパラメータ ω を含む $2N$ 次元要素連立方程式の未知関数 u, z を求める問題に帰着されたが、原理的には恒等的に零でない解 u, z が存在するための必要十分条件 $\det |A_{ij}| = 0$ より固有値 ω が求められ、



積分方程式による固有値問題における数値計算上の利点と問題点

積分方程式法の最も大きな長所は境界上での N 個の分割に起因するマトリックスの小型化であり、固有値問題における行列式の計算のように単なる掃出し演算だけで済まない問題に対しこの点特に有利であると思われる。こゝで封鎖とこゝろのような厳密解の存在しない問題に対し、複素行列式の根の評価のためにはある区間に拘束してパラメータ ω を変化させ、そのステップごとに行列式の値を計算する必要があり、固有値のカーブを描く点もまた問題となる。この点については、縦波、横波の波速とパラメータ ω を適切に評価してこの固有値のカーブを描くべき、パラメータ ω の増分中を小さくすることにより、真の固有値に近づけることにより、解析例々、当日報告する。